

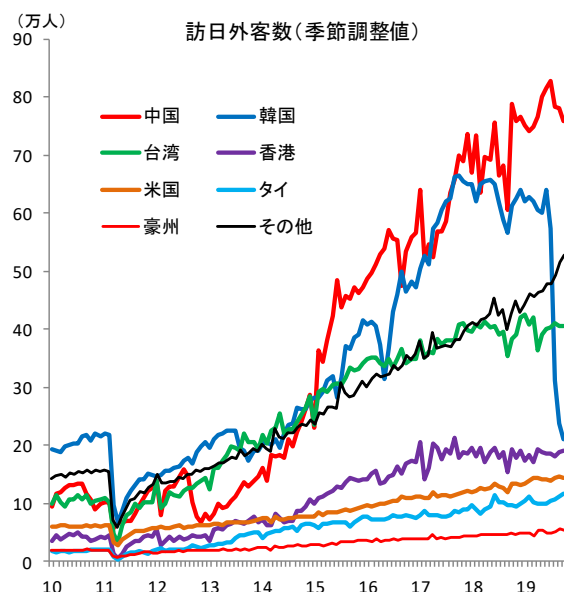
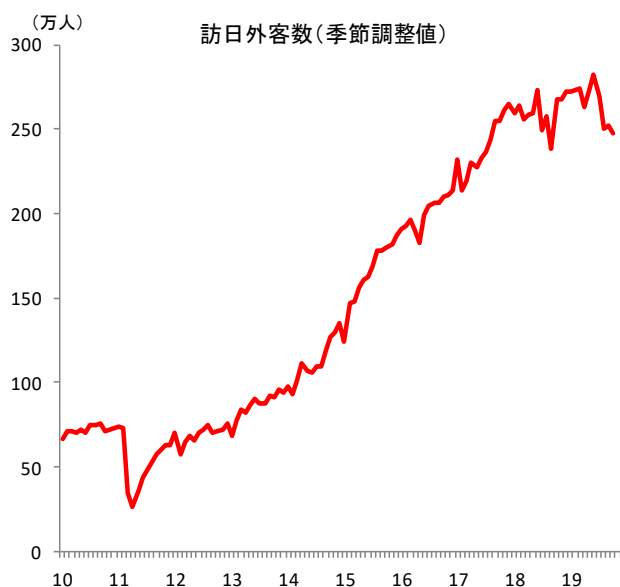
Economic Indicators

発表日: 2019年11月21日(木)

訪日外客数(2019年10月)

～訪日韓国人の減少や台風19号の発生が減少要因となる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

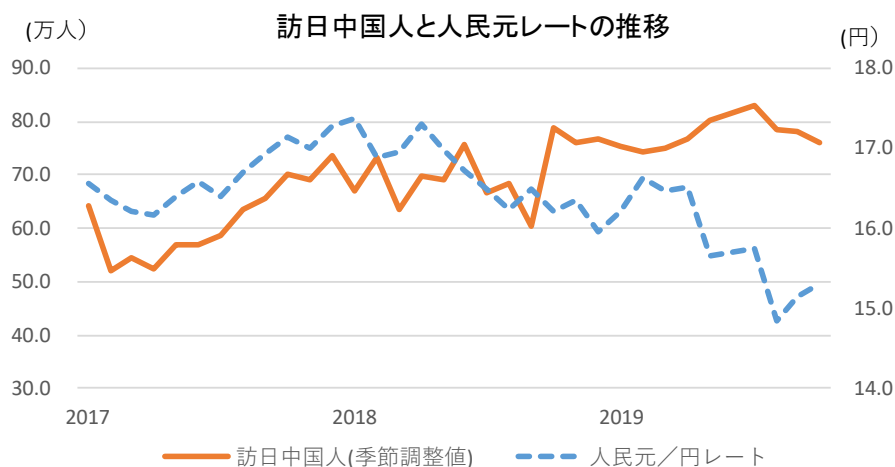


○訪日外客数は再びマイナスに

11月20日に日本政府観光局(JNTO)から発表された19年10月の訪日外客数は249万6,600人、前年比▲5.5% (9月: 同+5.2%)となり、前年比での伸び率は再びマイナスとなった。季節調整値でも前月比▲1.7% (8月: 同+0.8%)とマイナスに転じた。日韓関係の悪化に伴う訪日韓国人の減少や、台風19号の発生による一部航空便の欠航が、主な減少要因となったようだ。訪日韓国人は季節調整値で前月比▲12.1% (9月: 同▲23.4%)と更に水準を切り下げ、大幅な減少が続いている。ラグビーワールドカップ2019™による集客効果により、南アフリカやサモア、アイルランドといった出場国からの訪日外客数は前年比で400%近い伸び率となるなど大幅に増加するも、訪日外客数に占める割合が少ないこともあり、減少分を補う増加とはならなかった。

先行きについても、ラグビーワールドカップ2019™が終了し、日韓関係の行方も不透明な中で、訪日外客数を伸ばすには厳しい環境が続くことが見込まれる。政府は2020年での訪日外客数の目標を4,000万人としているが、訪日韓国人の減少が続く場合には、目標達成が危ぶまれよう。もう一つ気掛かりなのは、訪日中国人の減少だ。訪日中国人数(季節調整値)は、8月から3か月連続での減少となっている。背景には、人民元安による訪日コストの上昇が挙げられる。人民元は足下ではやや反発の兆しがあるものの、2015年以降は元安方向に推移している。自然災害の影響に伴う航空便の欠航による下振れの影響等、一過性の要因も大きく、訪日中国人の増加基調が途切れるとまでは判断できないものの、中国は訪日数・消費単価共に高い市場であるため、今後の動向が注視される。

訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてサービス輸出の一部にカウントされる。内閣府が14日に公表した7～9月の国内総生産(GDP)速報値によると、「非居住者家計の国内での直接購入(実質・季節調整値)」は前期比▲6.5%と減少し、GDP成長率を押し下げた。上述の通り、インバウンドにとって厳しい環境が続く中で、10～12月期の「非居住者家計の国内での直接購入(実質・季節調整値)」が大きく反発する展開は描きにくい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。